

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄県営住宅(八重山地区)	対象年度	令和7年度
------	---------------	------	-------

【目次】

I. 履行確認

1. 維持管理業務		1
(1) 保守・点検		
(2) 小規模修繕		
(3) 防犯・防災対策		
(4) 料金徴収業務		
2. 運営業務		2
(1) 利用実績		
1) 住宅入居率		
(2) 情報管理		

II. サービスの質の確認・評価		3
------------------	-------	---

III. 財務状況の確認・評価		4
-----------------	-------	---

- 1. 事業収支
 - (1) 収入
 - (2) 支出
- 2. 経営分析指標

IV. 総合評価		6
----------	-------	---

- 1. 目標
- 2. 評価結果

附表 経営状況分析シート		7
--------------	-------	---

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄県営住宅(八重山地区)	対象年度	令和7年度
指定管理者	株式会社 日宅 指定期間: 令和7年4月～令和12年3月	所管課	土木建築部 住宅課

I. 履行確認

1. 維持管理業務

(1) 保守・点検

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
保守・点検	○		沖縄県営住宅等 指定管理者業務 仕様書のとおり実 施	現場及び業務報 告書にて確認	事業計画どおり に実施	関係法令等に基づき今後 も適切な点検に努めるこ と。

(2) 小規模修繕

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
維持修繕	○		沖縄県営住宅等 指定管理者業務 仕様書のとおり実 施	現場及び業務報 告書にて確認	事業計画どおり に実施	団地の経年劣化に合わ せ、今後も修繕、計画修繕 等適切に実施すること。

(3) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
防火管理	○		沖縄県営住宅等 指定管理者業務 仕様書のとおり実 施	現場及び業務報 告書にて確認	消防訓練を実施 した団地 10/10(団地)	今後も県営住宅防火管理 要領に基づき、防火管理 を適切に実施すること。

(4) 料金徴収業務

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
使用料徴収	○		沖縄県営住宅等 指定管理者業務 仕様書のとおり実 施	現場及び業務報 告書にて確認	事業計画どおり に実施	今後も徴収率向上に努め ること。

※必要に応じて項目を追加・削除して記入すること。

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

1. 維持管理業務 取組改善案	団地の経年劣化に合わせ、保守・点検の徹底、及び台風災害等に対応するため計画修繕・緊急修繕に努める。 県営住宅防火管理要領に基づき、消防訓練の実施に努める。
--------------------	--

※「1. 維持管理業務」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(R8年度)の主な取組改善案を記入すること。

2. 運営業務

(1) 利用実績

[1) 入居率等]

	R6年度実績	事業計画 (目標値)	R7年度実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
				前年比	計画比	
住宅入居率	99.5%	99.0%	99.0%	99.5%	100.0%	指定管理者と連携を図り、迅速な空家修繕等に努める。

入居率等を①利用状況の評価項目とする場合に本欄を使用する。

評価(①利用状況)

A

【評価基準(①利用状況)】

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

(2) 情報管理

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
基本協定書の個人情報取扱特記事項のとおり	○		個人データは県営住宅電算システムで適正に管理	電子データは指定管理者と県とを専用回線で接続している県営住宅電算システムで管理されている。 また、各種紙媒体は別途ファイリングを行うなど適切に管理されている。	事業計画どおり適切に実施	今後も入退去者情報等を適正に管理していく。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 運営業務 取組改善案	入居者が退去時において、家賃及び負担すべき修繕費(原状回復費)を未納のまま退去した場合、次の入居案内が遅れることがあるため、未納家賃及び修繕費へ敷金から充当を行うなど対策をとる。
------------------	---

※「2. 運営業務」「3. 自主事業」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(R8年度)の主な取組改善案を記入すること

Ⅱ．サービスの質の確認・評価

(八重山地区)

アンケート実施方法	全世帯配布(959世帯)	回答者数	196	アンケート内容	別紙参照
-----------	--------------	------	-----	---------	------

評価項目		第三者(利用者等)評価				指定管理者	現状分析・課題
		令和6年度評価	令和6年度目標	令和7年度評価			
維持管理業務	施設・設備管理	〈満足度〉66％(※1) ・満足29％ ・やや満足37％ ・やや不満21％ ・不満12％	〈満足度〉90％(※1)	〈満足度〉72％(※1) ・満足37％ ・やや満足34％ ・やや不満20％ ・不満8％	B	住環境の改善に向けてより迅速な対応を実施したい。	入居者からの正当な要望等には現地調査を行い、県と指定管理者が連携し、改善等が図られるよう迅速な対応を行っている。引き続き入居者が快適に暮らせるように努めてほしい。
				〈改善要望〉 ・修繕と対応の改善(天井のカビなど) ・共有部の安全対策(手すりの老朽化) ・住民マナーの改善とルール徹底(廊下の私物放置に対する注意喚起)			
運営業務	接客対応	〈満足度〉97％(※1) ・満足70％ ・やや満足27％ ・やや不満2％ ・不満0％	〈満足度〉90％(※1)	〈満足度〉99％(※1) ・満足64％ ・やや満足35％ ・やや不満1％ ・不満1％	S	高い満足度をいただいた。窓口・電話対応引き続き相談しやすい環境を維持したい。	引き続き入居者等からの苦情、要望等を汲み取り、業務改善に努めてほしい。
	〈改善要望〉 ・手続きの不具合						
		駐車場について	〈満足度〉61％(※1) ・満足34％ ・やや満足27％ ・やや不満19％ ・不満20％	〈満足度〉90％(※1)	〈満足度〉72％(※1) ・満足42％ ・やや満足30％ ・やや不満18％ ・不満9％	A	駐車スペースへの対応は難しいが、実行可能な部分について積極的に改善を進めたい。
	緊急時の対応	〈満足度〉80％(※1) ・満足36％ ・やや満足44％ ・やや不満16％ ・不満4％	〈満足度〉90％(※1)	〈満足度〉88％(※1) ・満足43％ ・やや満足45％ ・やや不満9％ ・不満3％	A		
				〈改善要望〉 ・避難場所表示の明示化 ・緊急時の連絡方法を周知 ・避難経路改善(裏道整備、経路の確保) ・火災報知器の誤作動			
総合評価 (各評価項目の平均)		〈満足度〉76％(※1)	〈満足度〉90％(※1)	〈満足度〉83％	評価 (②満足度)	(自己評価) 昨年度と比較し、満足度が向上したが、施設設備管理には依然として課題が残る。課題を見直し、入居者が安心して暮らせる環境づくりにさらに力を注いでまいります。	これまで培ってきたノウハウを活かし、県営住宅のより良い環境づくりのため、入居者からの苦情や要望に適切に対処している。引き続き入居者の立場にたった親切丁寧な対応を心がけてほしい。
					A		

※評価項目については、施設の態様に応じて適宜設定すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

※満足度とは、指定管理者が提供するサービスに対する利用者の満足度のことをいうものとし、回答選択肢のうち、中位を超える割合により算定するものとする。

【評価基準(②満足度)】

総合評価においては各評価項目の満足度の平均
各評価項目においてはそれぞれの満足度

S : 90%以上

A : 80%以上、90%未満

B : 70%以上、80%未満

C : 70%未満

Ⅱ．サービスの質の確認・評価 取組改善案	昨年に引き続き、修繕を中心とした施設管理の質を向上させることを目指します。 計画修繕については、重要度の高い内容と入居者から要望の多い項目を慎重に精査し、優先順位を明確にして対応を進めてまいります。
-------------------------	--

※「Ⅱ．サービスの質の確認・評価」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(8年度)の主な取組改善案を記入すること。

Ⅲ. 財務状況の確認・評価

1. 収支

(1) 収入

単位:千円

収入項目	R6年度実績	事業計画 (当初)	事業計画 (変更後)	R7年度実績	前年比		計画比		特記事項
					(金額)	(%)	(金額)	(%)	
利用料金収入	0	0	0	0	0	—	0	—	
指定管理料(業務管理費)	18,779	19,739	20,170	20,170	1,391	107%	431	102%	R7補正追加配当
指定管理料(修繕費)	135,542	150,000	169,913	169,913	34,371	125%	19,913	113%	R7補正追加配当
合計(A)	154,321	169,739	190,083	190,083	35,762	123%	20,344	112%	
(現状分析・課題)									
県営住宅の指定管理者制度は利用料金制ではなく、基本協定書で定められた業務管理費を指定管理料として支払っている。また、修繕費については別途年度協定に基づいて支払っている。									

(2) 支出

単位:千円

支出項目	R6年度実績	事業計画 (当初)	事業計画 (変更後)	R7年度実績	前年比		計画比		特記事項
					(金額)	(%)	(金額)	(%)	
人件費	10,091	14,400	14,831	12,938	2,847	128.2%	-1,462	89.8%	
賃金	0	0	0	0	0	—	0	—	
旅費	124	300	300	113	-11	91.1%	-187	37.7%	
需用費	1,464	2,404	2,404	2,268	804	154.9%	-136	94.3%	
役務費	1,919	1,869	1,869	1,463	-456	76.2%	-406	78.3%	
委託料	0	0	0	0	0	—	0	—	
使用料及び賃借料	28	60	60	13	-15	46.4%	-47	21.7%	地代家賃
修繕費	135,542	150,000	169,913	169,913	34,371	125.4%	19,913	113.3%	
管理人手当	0	0	0	0	0	—	0	—	
その他	3,862	706	706	4,346	484	—	3,640	—	間接費、減価償却費
合計(B)	153,030	169,739	190,083	191,054	38,024	125%	21,315	113%	
(現状分析・課題)									
県営住宅の指定管理者制度は利用料金制ではなく、基本協定書で定められた業務管理費を指定管理料として支払っている。また、修繕費については別途年度協定に基づいて支払っている。									

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

2. 経営分析指標

単位:千円

評価指標	R6年度実績	事業計画 (当初)	事業計画 (変更後)	R7年度実績	前年比		計画比		特記事項
					(金額)	(%)	(金額)	(%)	
事業収支(C) (収入(A)－支出(B))	1,291	0	0	-971	-2,262	-75.2%	-971	—	
収益率 (事業収支(C)／収入合計(A))	0.8%	0.0%	0.0%	-0.5%		-61.1%		—	
利用料金比率 (利用料金収入／収入(A))									利用料金制は導入していない。
人件費比率 (人件費／支出(B))	57.7%	73.0%	73.5%	61.2%		106.1%		83.9%	支出Bのうち、業務管理費で計算
外部委託費比率 (外部委託費合計／支出(B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		—		—	支出Bのうち、業務管理費で計算
利用者あたり管理コスト (支出(B)／利用者数)	137	152	170	171		124.8%		112.6%	管理戸数1,115戸 (R8.3.31時点)
利用者あたり自治体負担コスト (指定管理料／利用者数)	138	152	170	170		123.2%		112.0%	管理戸数1,115戸 (R8.3.31時点)
(現状分析・課題)									

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

評価(③財務状況)

B

【評価基準 (③財務状況)】

収益率 (事業収支／収入合計)

A : 0%以上

B : -5%以上、0%未満

C : -5%未満

Ⅲ. 財務状況の確認・評価 取組改善案	県営住宅の指定管理者制度は利用料金制ではなく、基本協定書に基づき業務管理費・修繕費を支払っているため、その範囲で支出を行う必要がある。今後も計画どおりとなるよう経費節減に努める必要がある。
------------------------	--

※「Ⅲ. サービスの安定性評価(財務状況)」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(R8年度)の主な取組改善案を記入してください。

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入－支出	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	事業収支／収入	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
利用料金比率	利用料金収入／収入	指定管理者の主な収入源がどこにあり、それが安定したものであるのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等其他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それによって効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用者あたり管理コスト	支出／利用者数	利用者1人当たりに対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。(コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかなり過ぎていないかなど) ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。
利用者あたり自治体負担コスト	指定管理料／利用者数	利用者1人当たりに対する県の財政負担を確認する。 過年度実績や類似施設との比較により、当該施設の効率性を確認する。

IV. 総合評価

1. 目標

評価項目	評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
成果指標	①入居率	入居率	99.0%	99.0%	99.0%	
	②満足度	満足度	90.0%	90.0%	90.0%	
財務指標	③財務状況	収益率	1.0%	1.0%	1.0%	

2. 評価結果

評価項目		評価指標	R6年度実績	事業計画 (目標値)	R7年度実績			現状分析・課題	評価 (点数)	取組改善案	R7年 目標値
成果指標	①入居率	入居率	99.5%	99.0%	99.0%	99%	100.0%	指定管理者と連携を図り、迅速な空家修繕等に努める。	A (10点)	入居者が退去時において、家賃及び負担すべき修繕費(原状回復費)を未払いのまま退去した場合、次の入居案内が遅れることがあるため、退去修繕費へ敷金の充当を行うなどの対策により入居率の向上を図る。	99.0%
	②満足度	満足度	76.0%	90.0%	83.0%	109%	92.2%	これまで培ってきたノウハウを活かし、県営住宅のより良い環境づくりのため、入居者からの苦情や要望に適切に対処しており、引き続き入居者の立場にたった親切丁寧な対応を心がけてほしい。	A (10点)	入居者からの要望等は現地調査を行うなどして汲み取り、引き続きサービスの向上・業務改善を図るとともに、台風災害等時の緊急対応について、入居者へ周知徹底を図るなど、入居者の安全・安心の確保を図る。	90.0%
財務指標	③財務状況	収益率	0.8%	1.0%	-0.5%	-63%	-50.0%	県営住宅の指定管理者制度は利用料金制ではなく、基本協定書及び年度協定書に基づき業務管理費・修繕費を支払っているため、その範囲で支出を行う必要がある。概ね計画どおりとなっている。	B (0点)	県営住宅の指定管理者制度は利用料金制ではなく、基本協定書及び年度協定書に基づき業務管理費・修繕費を支払っているため、その範囲で支出を行う必要がある。今後とも計画どおりとなるよう指定管理者と連携を図り、経費節減に努める。	1.0%
活動指標	④重点取組事項	住宅使用料 収納率(現年)	99.3%	99.2%	99.3%	100%	100.1%	県営住宅使用料は県営住宅の管理運営に係る費用の財源である。県営住宅使用料全体の徴収率は全国平均に比べ低い水準となっていることから、徴収率向上に努める必要がある。	A (5点)	入居者に専門相談窓口や家賃減免制度の周知を行うとともに、滞納が見込まれる場合は通知、電話及び訪問等により接触し諸制度の活用を促し引き続き滞納を防ぎ徴収率向上に努める。	99.2%

総合評価	概ね適正に管理運営されている	A (25点)
------	----------------	------------

※重点取組事項の「評価指標」には具体的な取組内容を記載すること。
※「総合評価欄」には、モニタリングの実施結果に基づき、施設の管理運営が適正に行われているか所見を記載すること。
※「現状分析・課題」、「取組改善案」は6-I～IIIから転記する。
※「 $a+1$ 年度目標値」は、「取組改善案」を踏まえ、現年度の目標を可能な限り数値目標として設定する。

【評価基準】

- ①利用状況
目標値に対する達成率
S : 110%以上
A : 100%以上、110%未満
B : 80%以上、100%未満
C : 80%未満
- ②満足度
総合評価における満足度(各評価項目の平均値)
S : 90%以上
A : 80%以上、90%未満
B : 70%以上、80%未満
C : 70%未満
- ③財務状況
収益率(事業収支/収入合計)
A : 0%以上
B : -5%以上、0%未満
C : -5%未満
- ④重点取組事項
目標に対する評価
S : 目標を大きく上回る
A : 目標を概ね達成

【総合評価基準】

	総合評価基準
S	40点以上 かつ各評価項目においてC評価がないこと
A	25点以上
B	10点以上
C	5点以下

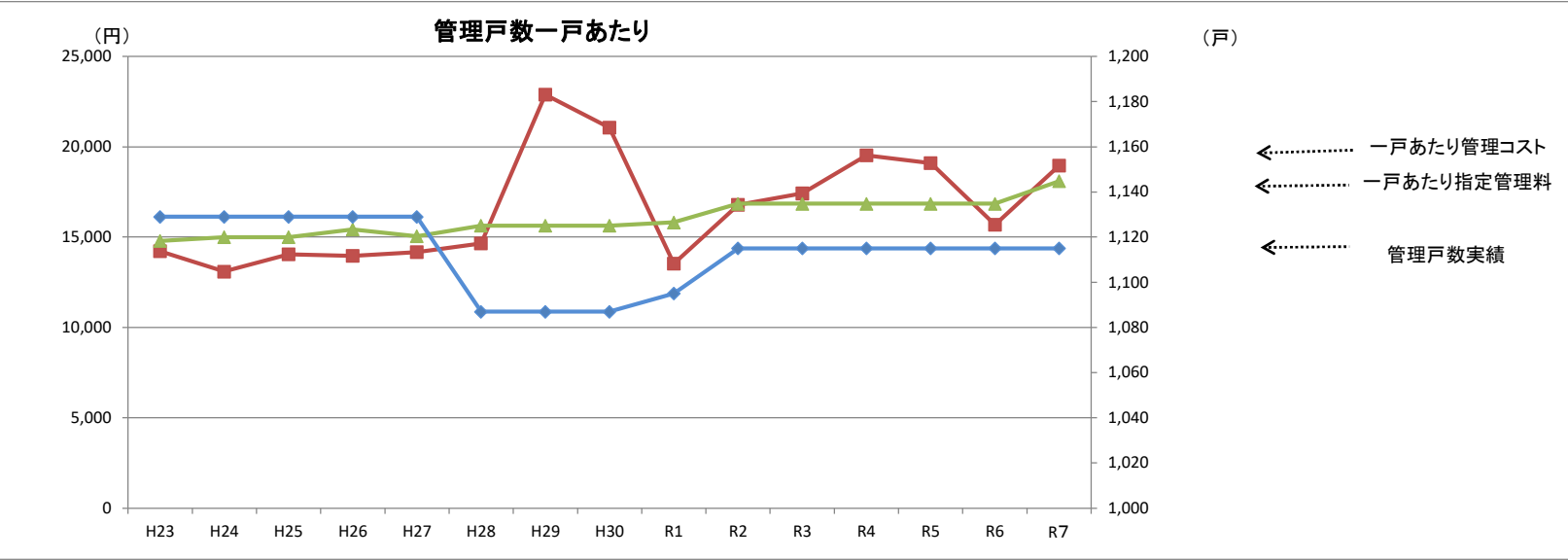
【各評価項目点数】

	② 利用状況	③ 満足度	④ 財務状況	⑤ 重点 取組事項
S	20	20	—	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	-10	-10	-5	-5

経営状況分析シート【施設名称:沖縄県営住宅(八重山地区)】

指標				直営	指定管理(平成18年度から指定管理者制度)															
				単位	H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
成果指標	管理戸数	目標																		
		実績	戸	1,124	1,129	1,129	1,129	1,129	1,087	1,087	1,087	1,095	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	
		目標比																		
		H17比	%		100%	100%	100%	100%	100%	97%	97%	97%	97%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	
財務指標	指定管理料	千円	23,855	16,699	16,921	16,921	17,404	17,000	17,000	17,000	17,000	17,315	18,779	18,779	18,779	18,779	18,779	18,779	20,170	
	県負担割合(指定管理料／管理費計)	%		104.0%	114.5%	106.7%	110.4%	106.3%	106.7%	68.3%	74.2%	116.8%	100.3%	96.7%	86.2%	88.2%	107.4%	95.4%		
	利用料金収入	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	利用料金比率(利用料金／収入計)	%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	収入計	千円	23,855	16,699	16,921	16,921	17,404	17,000	17,000	17,000	17,000	17,315	18,779	18,779	18,779	18,779	18,779	18,779	20,170	
	管理費計	千円	23,855	16,051	14,783	15,852	15,765	16,000	15,928	24,872	22,899	14,820	18,716	19,418	21,786	21,292	17,488	21,141		
	収支	千円	0	648	2,138	1,069	1,639	1,000	1,072	-7,872	-5,899	2,495	63	-639	-3,007	-2,513	1,291	-971		
	収益率(収支／収入計)	%	0	3.9%	12.6%	6.3%	9.4%	5.9%	6.3%	-46.3%	-34.7%	14.4%	0.3%	-3.4%	-16.0%	-13.4%	6.9%	-4.8%		
/単位	一戸あたり管理コスト	円	21,223	14,217	13,094	14,041	13,964	14,172	14,653	22,881	21,066	13,534	16,786	17,415	19,539	19,096	15,684	18,961		
	一戸あたり指定管理料	円	21,223	14,791	14,988	14,988	15,415	15,058	15,639	15,639	15,639	15,813	16,842	16,842	16,842	16,842	16,842	16,842	18,090	
	一戸あたり利用料金収入	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※平成17年度は全地区に係る委託料について、現行の管理数で案分した数値を記入。



実績変動の要因分析